

平成 28 年度

事業・決算報告書

平成 28 年 4 月 1 日から

平成 29 年 3 月 31 日まで

公益財団法人 岐阜県体育協会

目 次

○ 事業報告		1	ページ
○ 決算報告			
財務諸表等		9	ページ
(1) 貸借対照表		10	ページ
(2) 貸借対照表内訳表		11	ページ
(3) 正味財産増減計算書		12	ページ
(4) 正味財産増減計算書内訳表		14	ページ
(5) 財務諸表に対する注記		16	ページ
(6) 附属明細書		18	ページ
(7) 財産目録		19	ページ
監査報告書		21	ページ

平成 28 年度事業報告

I 総 括

本会は、岐阜県のスポーツ団体の統括団体として、岐阜県の施策に呼応しながら、広くスポーツを普及・推進し、岐阜県民の競技力向上並びに健康増進・体力の向上を図り、健康で明るい生涯スポーツ社会を確立するため諸施策を積極的に展開してきた。

平成 28 年度は、新たに策定した「第 3 次将来構想」において定めた方針に則り、「競技スポーツ」「生涯スポーツ」「組織・施設運営」の 3 つの施策を柱に各種事業を積極的に展開したところである。

「競技スポーツ」については、県から競技力向上対策事業を受託し、競技団体が競技力向上のために行う組織・指導者・選手育成の取り組みに対する支援を行い、第 71 回国民体育大会において天皇杯 10 位を獲得した。また、県ゆかりのトップアスリートに対する医科学サポートを展開するとともに、将来オリンピックなどの国際大会で活躍できるアスリートを育成するため、運動能力に優れた資質を持つ県内小学生を発掘し育成する「清流の国ジュニアアスリート育成プロジェクト」を県と共同で実施するなどして、本県の競技力向上に取り組んだ。

「生涯スポーツ」については、第 9 回岐阜県民スポーツ大会を中濃地区を主会場に開催し、約 2 万人の県民の参加により盛大に実施することができた。また、県内のスポーツ少年団や総合型地域スポーツクラブの活動に対する支援を通じて、スポーツ環境の整備に取り組んだ。

「組織・施設運営」については、4 年目となる岐阜メモリアルセンター等の 3 つの県有スポーツ施設の管理運営を行った。数多く開催されることとなった大規模イベントを滞りなく実施できるよう主催者と連携しながら利用者サービスの向上を図った。また、本県が取り組む高地トレーニングの推進に貢献するため、次年度から御嶽濁河高地トレーニングセンターの指定管理者の選定を受けるとともに、運営準備に取り組んだ。

その他、各種表彰事業やスポーツ医科学関係組織との連携強化等、多岐に亘る事業を展開し、県民の期待に応えるよう努力してきた。

その結果、年度当初に掲げた方針に基づく諸施策について、着実に成果を上げたものとする。

II 事業内容

1. 競技力向上事業

(1) 競技力研修等事業

本県の競技力向上に向けて強化体制を分析し、情報提供を行うと共にスポーツ医・科学に関する研修会を開催した。

事業名	期 日	概 要
競技力向上検討会議	6 月 20 日～8 月 3 日	41 競技団体の強化方針等についてのヒアリングを 2 回実施
	12 月 1 日～19 日	
ドーピング防止研修会	6 月 25 日	競技団体関係者 52 名を対象に実施 講師：西本 裕氏（岐阜大学医学部） ：川瀬昌子氏（岐阜県薬剤師会）
	9 月 9 日	国体監督等 48 名を対象に実施 講師：喜久生健太氏（松波総合病院） ：川瀬昌子氏（岐阜県薬剤師会）

(2) 強化対策事業

①競技力向上に要する経費の一部助成

本県の競技力向上を図るため、加盟競技団体 41 団体に対して、国体強化対策・ジュニア世代の育成・指導者の育成に要する経費の一部を助成した。

また、日本リーグ等のトップリーグに参加する県内クラブチーム 5 クラブに対して、強化活動に要する経費の一部を助成した。

②岐阜メモリアルセンタートップアスリートクラブの運営

本会が管理する岐阜メモリアルセンターを有効活用し、ジュニア選手の育成強化を図るため、岐阜メモリアルセンタートップアスリートクラブを運営した。

【月3回、木曜日に開催。会員数：54名（小学生18、中学生36）】

③清流の国ジュニアアスリート育成プロジェクト

岐阜県が、将来オリンピックをはじめとする国際大会で活躍できるアスリートの育成を目指して行うジュニアアスリート育成プロジェクトに参画し、運動能力に優れた資質を持つ県内小学生の発掘と育成プログラムを実施し、ジュニアの育成を図った。

事業名	期 日	備 考
第3期生選考会 1次選考会 2次選考会	10月15日～11月3日 12月11日	翌年度小学5年生・中学1年生を各26名選考した。 ・3回実施：540名参加 ・1回実施、105名参加
育成プログラム	年 間	共通プログラム5回 競技プログラム〈中学生：6種目、小学生：10種目〉 高地トレーニングプログラム1回

(3) スポーツ専門員招聘事業

陸上競技に精通する専門員1名を招聘し、県内学校・競技団体及びクラブへ指導者として派遣した。

事業名	派遣先	回数
出前指導	県内小・中・高校 等	39回
クラブ指導	メモリアルセンタートップアスリートクラブ	34回
日常指導	岐阜経済大学	週4日

2. 国体推進事業

第71回国民体育大会及び第72回国民体育大会冬季大会へ本県代表役員・監督・選手を選考し、派遣した。

【第71回国民体育大会結果】

天皇杯10位（1354.5点）、皇后杯13位（733.0点）

【国民体育大会第37回東海大会結果】

本大会出場種目数：53種目（1位通過数：29種目）

(1) 国体ブロック大会派遣事業

大会名	会 期	開催地	備 考
国民体育大会 第37回東海ブロック大会	5月21日 ～8月28日	愛知県他	31競技99種別737名派遣 53種目通過 (内29種目1位通過)
第72回国民体育大会 冬季大会予選会	12月10日～18日	群馬県他	フィギュア 成女 予選通過 少女 予選敗退 アイスホッケー 成男 予選敗退

(2) 国体本大会派遣事業

大会名	会 期	開催地	備 考
第71回国民体育大会 希望郷いわて国体	10月1日～11日 〈会期前実施〉 9月4日～11日	岩手県	33競技88種別488名派遣 天皇杯10位（1354.5点） 皇后杯13位（733.0点）
第72回国民体育大会冬季大会 スケート・アイスホッケー競技会	1月27日～31日	長野県	31名派遣 天皇杯19位（45点） 皇后杯22位（11点）
第72回国民体育大会冬季大会 スキー競技会	2月14日～17日	長野県	42名派遣 天皇杯7位（51点） 皇后杯10位（18点）

3. 生涯スポーツ事業

(1) 岐阜県民スポーツ大会開催事業

①第9回岐阜県民スポーツ大会

第9回岐阜県民スポーツ大会を岐阜県及び岐阜県レクリエーション協会との共催により、中濃地区を中心会場として71種目（郡市代表39、フリー参加31、交流体験1）を開催した。

事業名	会 期	会 場	参加者数
第9回岐阜県民スポーツ大会本大会	7月24日～2月5日	中濃地区他	19,607名

【郡市代表種目総合成績】

部門	優 勝	第2位	第3位
総合の部	大垣市 (211.5点)	岐阜市 (182.5点)	各務原市 (137点)
郡の部	加茂郡 (43.85点)	養老郡 (32.5点)	不破郡 (32.1点)

②岐阜県民スポーツ大会地区大会

県内6地区で開催する岐阜県民スポーツ大会地区大会に対して助成金を交付した。

地区	会 期	開催地	参加者数
岐阜地区	4月24日～7月24日	岐阜市他	1,605名
西濃地区	6月26日～7月31日	大垣市他	1,517名
中濃地区	4月30日～8月7日	関市他	1,308名
可茂地区	6月26日～7月24日	美濃加茂市他	986名
東濃地区	7月3日～2月19日	中津川市他	1,426名
飛騨地区	7月3日～7月12日	高山市他	864名

③第8回ぎふ清流郡市対抗駅伝競走大会

県民の日常的スポーツ活動の促進や地域のスポーツ組織の活性化に貢献することを目的として、岐阜陸上競技協会との共催により、第8回ぎふ清流郡市対抗駅伝競走大会を開催した。

事業名	期 日	会 場
開会式・レセプション	10月15日	都ホテル
駅伝競走大会	10月16日	岐阜県庁～羽島市文化センター

【参加郡市数】：27 郡市

【総合の部・郡の部 成績】

部門	優 勝	第2位	第3位
総合の部	土岐市	大垣市	下呂市
郡の部	揖斐郡	養老郡	羽島郡

(2) 加盟団体育成事業

①加盟団体育成費の交付

本県のスポーツ団体の組織基盤の充実等を図り、スポーツ推進に資するため、交付を希望した本会加盟団体82団体に対して育成費を交付した。

②スポーツ懇談会の開催

本会と加盟団体の連携強化を図るため、本県スポーツ関係者が一堂に会した懇談会を開催し、相互の情報交換の場を提供した。

事業名	期 日	会 場	参加者数
岐阜県体育協会スポーツ懇談会	2月23日	岐阜グランドホテル	284名

(3) 総合型地域スポーツクラブ育成支援・広域スポーツセンター事業

①クラブ育成支援事業

総合型地域スポーツクラブが実施する日常の活動、イベントの開催、研修会等の諸事業に対して必要な経費の一部を助成した。

また、総合型クラブのマネジメント強化を図るため、人材育成に向けた事業を実施するとともに、必要な経費の一部を助成した。

事業名	事業数
クラブ運営バックアップ事業	31 事業
指導者派遣事業	17 事業
団体連携強化事業	13 事業
クラブマネジャー活用事業	10 事業

事業名	事業数等
クラブ巡回相談	82 回
クラブマネジャー養成講習会	2 名派遣
アシスタントマネジャー養成講習会	25 名受講
物品購入特別補助事業	20 事業

②クラブ交流・研修会事業

総合型地域スポーツクラブ間の情報交換や積極的な交流を促進し、クラブ組織の主体的な活動を支援するため各種事業を実施した。

事業名	期 日	会 場	参加者数等
市町村生涯スポーツ担当者連携会議	4 月～5 月	県内 4 会場	64 名
岐阜県クラブ会議	4 月 23 日	長良川スポーツプラザ	73 名
クラブマネジャー研修会	2 月 18 日	岐阜メモリアルセンター	47 名
クラブ交流大会	1 月 15 日	岐阜メモリアルセンター	荒天中止
指導者研修会	6 月～1 月	県内 6 地区	809 名

③ぎふ清流の国 S C ネットワーク支援事業

県内総合型地域スポーツクラブの連絡組織の活動に対して助成した。

④広報・啓発事業

総合型地域スポーツクラブを計画的に巡回し、現状を把握しながら運営に対する助言を行うと共に、クラブ紹介チラシの作成やホームページによる広報活動を積極的に行った。

(4) 日本体育協会公認資格事業

①スポーツ指導者養成事業

生涯スポーツの推進と競技力向上にあたる各種スポーツ指導者の資質と指導力の向上を図るため、日本体育協会公認スポーツ指導者養成事業を実施した。

講習会名	実施期間	備 考
指導員養成講習会 (水泳、ソフトボール、山岳、バレーボール)	年 間	4 競技 129 名受講
アシスタントマネジャー養成講習会	10 月 22 日～29 日	25 名受講
スポーツドクターの養成	年 間	新規認定 2 名、新規受講 2 名
アスレティックトレーナーの養成	年 間	新規受講 1 名、継続受講 1 名
スポーツリーダー養成講習会	年 間	15 コース、810 名受講

②スポーツ指導者研修事業

公認スポーツ指導者の資質、指導力の向上及び情報交換やネットワークづくりなど指導者相互の交流を図るため、各種研修会を実施した。

研修会名	期日	会場	受講者数
安全指導事故防止研修会	9 月 3 日	岐阜メモリアルセンター	61 名
スポーツ指導者研修会 No. 1	12 月 17 日	岐阜メモリアルセンター	122 名
スポーツ指導者研修会 No. 2	12 月 23 日	岐阜メモリアルセンター	71 名
健康づくりスポーツフォーラム	2 月 25 日	大垣市情報工房	95 名

(5) スポーツ少年団事業

一人でも多くの青少年にスポーツの遊びを提供し、スポーツを通じて青少年の健全育成を図るため、各種事業を実施した。

①スポーツ交流事業

事業名	期 日	備 考
【国際事業】 ①第43回日独同時交流（派遣） ②第43回日独同時交流（受入）	7月31日～8月17日 7月26日～30日	グェルテンベルク州・団員1名派遣 中濃地区
【全国事業】 ①第54回全国スポーツ少年大会（香川県） ②第38回全国軟式野球交流大会（徳島県） ③第39回全国剣道交流大会（鹿児島県） ④第14回バレーボール交流大会（福岡県）	7月28日～31日 8月5日～8日 3月25日～27日 3月25日～28日	指導者1名、団員8名派遣 ブロック大会敗退のため不参加 指導者1名、団員7名派遣 1チーム派遣（女子）
【東海事業】 ①第47回東海ブロックスポーツ少年大会（三重県） ②東海ブロック競技別交流大会 ニュースポーツ（三重県） バレーボール（愛知県） サッカー（岐阜県） ソフトボール（静岡県）	9月17日～19日 9月17日～19日 12月18日 12月18日 11月20日	指導者1名、リーダー5名、 団員8名派遣 東海スポ少大会と同時開催 1チーム派遣 開催（1チーム参加） 不参加
【県事業】 ①第48回岐阜県スポーツ少年団大会 ②第38回軟式野球交流大会県大会 ③第39回剣道交流大会県大会 ④第14回バレーボール交流大会県大会	8月16日～18日 5月28日～29日 11月12日 11月26日～27日	指導者4名、団員61名参加 各地区代表8チーム参加 小学生18団、 中学男子72名、女子57名参加 男子10チーム、女子11チーム参加

②地区組織強化事業

地区および市町スポーツ少年団に対して、県内の青少年の健全育成に取り組むために必要な経費の一部を助成した。

事業名	対 象	備 考
地区組織強化事業	県内6地区	指導者研修会6コース、認定員研修会15コース、 リーダー研修会12コース、地区大会13コース、
市町村組織強化事業	県内40市町村	地域交流促進事業17コース、母集団育成事業16コース、 種目別研修会6コース

③育成指導事業

将来の指導者を育成するため、スポーツ少年団リーダーを各種研修会に派遣した。

事業名	期 日	備 考
全国リーダー連絡会（東京都）	9月24日～25日	指導者1名、リーダー1名
シニア・リーダースクール（静岡県）	8月4日～8日	リーダー7名
第21回東海ブロックリーダー研究大会（岐阜県）	2月18日～19日	指導者7名、リーダー10名
ジュニア・リーダースクール	7月21日～23日	団員34名

④指導者研修事業

指導者の資質の向上を図るため、県外研修会へ派遣するとともに、県内において研修会を開催した。

事業名	期 日	備 考
全国指導者協議会（東京都）	6月24日～25日	1名派遣
第21回指導者全国研究大会（東京都）	6月26日	4名派遣
認定育成研修会（愛知県）	10月29日	26名参加
ジュニアスポーツの育成と安全・安心フォーラム（東京都）	12月4日	1名参加
アクティブ・チャイルドプログラム普及講習会（岐阜県）	11月6日	82名参加
アクティブ・チャイルドプログラム講師講習会（中地区）	12月23日～24日	5名参加
東海ブロック指導者研究協議会（三重県）	11月28日～29日	指導者3名、リーダー3名
スポーツリーダー養成講習会 兼 スポーツ少年団認定員養成講習会	年 間	県内15コース （委託12、独自3）
岐阜県指導者・母集団研修会	11月19日	220名参加

（6）顕彰事業

長年にわたり本県のスポーツの推進に寄与された功労者、優秀な選手を育てた指導者、各種競技大会で優秀な成績を収めたチーム及び選手等を表彰した。

事業名	期 日	被表彰者
田口福寿会スポーツ賞 表彰式	9月13日	金藤理絵（リオ・デ・ジャネイロオリンピック競泳女子200m平泳ぎ優勝）
国民体育大会賞 表彰式	11月24日	13競技団体、15チーム、124選手
岐阜県体育協会表彰 表彰式	2月23日	スポーツ功労者16名、特別優秀指導者1名、特別優秀選手6名、優秀指導者1名、優秀チーム8チーム、優秀選手53名
岐阜県スポーツ少年団顕彰	11月19日	単位団3団、指導者63名

（7）スポーツリーダーバンク設置事業

日本体育協会等の公認資格を有し、県内においてスポーツの指導を希望する指導者377名をホームページ上で紹介し、指導を受けることを希望するチーム等とのマッチングを図った。

（8）広報事業

①ホームページと広報誌による広報活動

ホームページを活用して、本会や本会諸事業に関する情報を随時公表するとともに、事業内容等の情報を取りまとめた広報誌「ぎふ体協」を年1回発行した。

作成物	部数
ぎふ体協 第85号	1,000部

②岐阜県総合スポーツ情報システムの運営

岐阜県総合スポーツ情報システムを運営し、本県のスポーツに関するタイムリーな情報を随時発信した。

更新内容	件数
新着情報（県からのお知らせや新聞情報等）	1,390件
ホームページの「ゾーン別情報」	954件
ぎふスポナビ（競技、イベント等情報）	25件
GMC、GSSCホームページの修正、変更等	164件
合 計	2,533件

(9) スポーツ医・科学事業

スポーツ科学センターにおいて、東京オリンピック・パラリンピックに向けて、県からランク別に強化指定された選手に対して、最先端のスポーツ科学に基づいたサポートを展開した。

内容	フィットネスチェック		スキルチェック		フィジカルサポート			
実施人数	学生	一般	学生	一般	個人指導		集団指導	
					学生	一般	学生	一般
	951 名	413 名	867 名	570 名	265 名	1,094 名	46 件	96 件
	1,364 名		1,437 名		1,359 名		142 件	

(10) スポーツ教室・イベント等開催事業

本会が管理運営する岐阜メモリアルセンター等の施設における利用者サービスの向上と、県民の体力向上並びに健康の保持増進に貢献するため、スポーツ教室やイベントを積極的に開催した。

①スポーツ教室事業

事業名	開催日	コース数	延べ参加人数
健康づくり・競技力向上教室	年 間	180 コース	8,316 名
プール教室	年 間	60 コース	1,315 名

②イベント事業

事業名	期 日	参加者数
サッカーフェスティバル	6月26日、7月30日、8月6日	1,194 名
バレーボールフェスティバル	4月2日～4日、7月23日	2,068 名
ソフトボールフェスティバル	6月11日	130 名
障がい者スポーツフェスティバル	12月23日	34 名
スポーツクリニック	11月3日	861 名
ベースボールフェスティバル	6月18日	617 名
親子スタジアム見学ツアー	8月9日、15日	60 名
地域ふれあいフェスティバル（早田地区）	11月13日	118 名
地域ふれあいフェスティバル（長良西地区）	11月27日	260 名
施設無料開放	7月30日、8月6日	60,000 名
ファミリースポーツフェスタ	3月20日	820 名
アウトドアイベント「水ロケット制作講座」	8月27日	26 名
アウトドアイベント「子どもランニング講座」	9月19日	95 名
健康セミナー「初心者講習会」	4月24日	10 名
健康セミナー「セルフストレッチ講座」	5月29日	15 名
健康セミナー「スポーツテーピング講座」	6月12日	7 名
健康セミナー「救急救命講座」	7月31日	21 名
健康セミナー「フリーウエイト基礎講座」	10月30日	35 名
健康セミナー「バランスボール・コアエクササイズ」	11月4日	13 名
健康セミナー「パーソナルストレッチ」	12月10日	11 名
健康セミナー「ケガしにくいランニング講座」	1月28日	26 名
健康セミナー「わくわく親子体操講座」	2月1日	39 名
体力測定会	11月27日	31 名
スポーツ・健康・体力に関する相談窓口の開設	年間	16 回
スポーツ・健康・体力相談会	7月16日、23日、1月21日、2月4日	13 名
地域社会武道指導者研修会（少林寺拳法）	7月17日～18日	225 名
地方青少年武道錬成大会（なぎなた）	7月23日～24日	108 名
地域社会武道指導者研修会（弓道）	10月1日～2日	45 名

4. スポーツ施設の管理運営事業

本県の中核スポーツ施設である岐阜メモリアルセンター、岐阜県長良川球技場、スポーツ科学センターの指定管理者として、開設から 4 半世紀が経過し、老朽化がみられる施設を長期的な視点を持ちながら、計画的な修繕工事に取り組むことで施設の安全管理に努めた。

また、公共スポーツ施設として利用者の視点に立った運営を行うことで、平等利用を担保するとともに、国際大会や全国大会等の大規模スポーツイベントを積極的に誘致するなど、多くの県民にスポーツに親しむ機会を提供することに努めた。

【誘致イベント】

事業名	期 日	来場者数
カンガルーカップ国際女子オープンテニス	5月1日～8日	7,666名
JABA ベーブルース杯争奪全国社会人野球大会	5月1日～4日	4,586名
高橋尚子杯ぎふ清流ハーフマラソン	5月15日	84,500名
プロ野球交流戦（中日 vs 千葉ロッテ戦）	6月14日	15,821名
日本女子プロ野球リーグ ティアラカップ	6月18日～19日	2,965名
プロ野球公式戦（巨人 vs 広島戦）	7月26日	雨天中止
キッズサマーキャンプ	8月3日～5日	1,917名
ジャパンラグビートップリーグ	12月11日	2,677名
全国高校選抜女子バスケットボール強化大会	1月4日～6日	1,000名
全国家庭婦人バレーボールいそじ大会	3月10日～12日	3,300名

【施設別稼働率及び利用人数】

広く県民に開かれた公共施設である岐阜メモリアルセンターを「岐阜県都市公園条例」及び「施設利用許可基準」を遵守しながら、各種サービスの提供により、施設利用の促進に取り組んだ。

No.	施 設 名	稼働率	No.	施 設 名	稼働率等
1	で愛ドーム	64.30%	8	弓道場	33.72%
2	ふれ愛ドーム	63.50%	9	補助競技場	54.82%
3	会議室	44.83%	10	庭球場	61.06%
4	体育室	75.15%	11	水泳場 25M	65.13%
5	柔道場	45.14%	12	水泳場 50M	70.41%
6	剣道場	40.68%	13	水泳場個人利用	6,787名
7	相撲場	1.18%	14	トレーニング室	30,643名

【特定施設の稼働率目標】

特定施設については、委託業者と連携しながら、常にトップレベルの大会が開催できる状態を維持するための適切な管理運営に取り組んだ。

No.	施 設 名	稼働率
1	長良川球場	31.87%
2	長良川競技場	31.00%
3	長良川球技場	62.24%

5. スポーツ施設等の利便性向上事業

本会が管理する施設において、駐車場の運営や自動販売機の設置、プロ野球などのイベントチケットの販売等を行い、施設利用者の利便性の向上に取り組んだ。

平成 28 年度決算報告
財務諸表等

(1)貸借対照表
平成29年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	200,432,124	183,632,912	16,799,212
未収金	15,209,499	17,059,540	△ 1,850,041
立替金	1,350,800	1,127,311	223,489
仮払金	1,997,915	1,647,029	350,886
流動資産合計	218,990,338	203,466,792	15,523,546
2 固定資産			
基本財産			
投資有価証券	1,386,598,000	1,386,598,000	0
定期預金	113,402,000	13,402,000	100,000,000
基本財産合計	1,500,000,000	1,400,000,000	100,000,000
特定資産			
指定管理準備積立金	30,000,000	30,000,000	0
退職給付引当預金	2,006,400	1,643,400	363,000
特定資産合計	32,006,400	31,643,400	363,000
その他の固定資産			
投資有価証券	3,719,655	3,025,064	694,591
ソフトウェア	843,264	0	843,264
備品	325,296	0	325,296
電話加入権	76,440	76,440	0
その他の固定資産合計	4,964,655	3,101,504	1,863,151
固定資産合計	1,536,971,055	1,434,744,904	102,226,151
資 産 合 計	1,755,961,393	1,638,211,696	117,749,697
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	105,367,810	119,146,313	△ 13,778,503
仮受金	4,666,423	6,244,232	△ 1,577,809
預り金	1,978,382	1,038,691	939,691
流動負債合計	112,012,615	126,429,236	△ 14,416,621
2 固定負債			
退職給付引当金	2,006,400	1,643,400	363,000
固定負債合計	2,006,400	1,643,400	363,000
負 債 合 計	114,019,015	128,072,636	△ 14,053,621
III 正味財産の部			
1 指定正味財産 (うち基本財産への充当額)	1,487,882,000 (1,482,882,000)	1,382,882,000 (1,382,882,000)	105,000,000 (100,000,000)
2 一般正味財産 (うち基本財産への充当額) (うち特定資産への充当額)	154,060,378 (17,118,000) (30,000,000)	127,257,060 (17,118,000) (30,000,000)	26,803,318 0 0
正味財産合計	1,641,942,378	1,510,139,060	131,803,318
負債及び正味財産合計	1,755,961,393	1,638,211,696	117,749,697

(2) 貸借対照表内訳表

平成29年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1 流動資産					
現金預金	183,086,836	0	17,345,288	0	200,432,124
未収金	25,939,653	4,831,231	3,728,330	△ 19,289,715	15,209,499
立替金	1,350,800	0	0	0	1,350,800
仮払金	3,442,922	0	0	△ 1,445,007	1,997,915
公益目的事業会計	0	30,503,445	35,094,322	△ 65,597,767	0
流動資産合計	213,820,211	35,334,676	56,167,940	△ 86,332,489	218,990,338
2 固定資産					
基本財産					
第119回利付国債(20年)	198,000,000	0	198,000,000	0	396,000,000
第122回利付国債(20年)	296,394,000	0	296,394,000	0	592,788,000
第132回利付国債(20年)	49,704,500	0	49,704,500	0	99,409,000
第9回利付国債(30年)	99,641,000	0	0	0	99,641,000
第150回利付国債(20年)	99,450,000	0	0	0	99,450,000
第155回利付国債(20年)	99,310,000	0	0	0	99,310,000
定期預金	107,500,500	0	5,901,500	0	113,402,000
基本財産合計	950,000,000	0	550,000,000	0	1,500,000,000
特定資産					
指定管理準備積立金	30,000,000	0	0	0	30,000,000
退職給付引当預金	0	0	2,006,400	0	2,006,400
特定資産合計	30,000,000	0	2,006,400	0	32,006,400
その他の固定資産					
利付国債	609,960	0	609,959	0	1,219,919
利付国債	1,085,386	0	1,085,385	0	2,170,771
利付国債	76,733	0	76,733	0	153,466
利付国債	61,962	0	0	0	61,962
利付国債	69,427	0	0	0	69,427
利付国債	44,110	0	0	0	44,110
ソフトウェア	0	0	843,264	0	843,264
備品	0	0	325,296	0	325,296
電話加入権	38,220	0	38,220	0	76,440
その他の固定資産合計	1,985,798	0	2,978,857	0	4,964,655
固定資産合計	981,985,798	0	554,985,257	0	1,536,971,055
資 産 合 計	1,195,806,009	35,334,676	611,153,197	△ 86,332,489	1,755,961,393
II 負債の部					
1 流動負債					
未払金	115,127,890	10,341,414	633,228	△ 20,734,722	105,367,810
仮受金	4,666,423	0	0	0	4,666,423
預り金	1,838,182	140,200	0	0	1,978,382
収益目的事業会計	30,503,445	0	0	△ 30,503,445	0
法人会計	35,094,322	0	0	△ 35,094,322	0
流動負債合計	187,230,262	10,481,614	633,228	△ 86,332,489	112,012,615
2 固定負債					
退職給付引当金	0	0	2,006,400	0	2,006,400
固定負債合計	0	0	2,006,400	0	2,006,400
負 債 合 計	187,230,262	10,481,614	2,639,628	△ 86,332,489	114,019,015
III 正味財産の部					
1 指定正味財産	946,441,000	0	541,441,000	0	1,487,882,000
(うち基本財産への充当額)	(941,441,000)	(0)	(541,441,000)	(0)	(1,482,882,000)
2 一般正味財産	62,134,747	24,853,062	67,072,569	0	154,060,378
(うち基本財産への充当額)	(8,559,000)	(0)	(8,559,000)	(0)	(17,118,000)
(うち特定資産への充当額)	(30,000,000)	(0)	(0)	(0)	(30,000,000)
正味財産合計	1,008,575,747	24,853,062	608,513,569	0	1,641,942,378
負債及び正味財産合計	1,195,806,009	35,334,676	611,153,197	△ 86,332,489	1,755,961,393

(3) 正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用収入			
基本財産運用収入	24,201,373	23,172,001	1,029,372
② 会費・入会金収入			
正会員会費収入	26,029,000	26,563,500	△ 534,500
③ 補助金収入			
地方公共団体補助金収入	62,411,893	45,788,162	16,623,731
日本体育協会補助金収入	8,370,660	7,827,160	543,500
④ 受託収入			
地方公共団体受託収入	674,779,911	692,259,725	△ 17,479,814
日本体育協会受託収入	3,615,200	4,544,717	△ 929,517
⑤ 負担金収入			
負担金収入	9,592,586	9,743,248	△ 150,662
利用料収入	220,152,570	222,431,301	△ 2,278,731
受講料収入	16,672,114	20,219,680	△ 3,547,566
⑥ 寄付金収入			
寄付金収入	945,000	2,519,568	△ 1,574,568
⑦ 広告負担金収入			
広告料収入	4,360,000	4,320,000	40,000
⑧ 手数料収入			
手数料収入	3,219,846	3,002,193	217,653
⑨ 雑収入			
受取利息	25,389	75,274	△ 49,885
雑収入	4,047,417	3,383,229	664,188
⑩ 指定正味財産からの振替額			
受取寄付金振替額	700,000	3,980,000	△ 3,280,000
経 常 収 益 計	1,059,122,959	1,069,829,758	△ 10,706,799
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	6,928,880	6,224,967	703,913
給料手当	180,086,969	174,695,326	5,391,643
福利厚生費	25,777,293	26,148,498	△ 371,205
旅費交通費	8,800,040	8,298,020	502,020
通信運搬費	4,047,254	3,743,750	303,504
消耗什器備品	478,000	543,672	△ 65,672
消耗品費	17,045,038	23,160,426	△ 6,115,388
修繕費	2,525,699	5,387,953	△ 2,862,254
印刷製本費	2,375,126	2,898,676	△ 523,550
燃料費	381,219	200,096	181,123
光熱水費	76,263,839	90,822,047	△ 14,558,208
賃借料	11,374,964	13,347,352	△ 1,972,388
保険料	2,928,319	2,806,325	121,994
諸謝金	4,997,904	5,159,604	△ 161,700
租税公課	29,970,400	24,869,400	5,101,000
負担金支出	19,224,970	20,259,050	△ 1,034,080
助成金支出	261,778,394	273,127,846	△ 11,349,452
委託料	347,519,298	342,412,411	5,106,887
工事請負費	10,304,744	13,498,704	△ 3,193,960
会議費	636,374	585,788	50,586
雑役務費	270,000	54,000	216,000
支払手数料	6,503,601	6,513,255	△ 9,654
事業費計	1,020,218,325	1,044,757,166	△ 24,538,841

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管理費			
役員報酬	1,735,818	2,603,731	△ 867,913
給料手当	2,738,611	5,247,093	△ 2,508,482
退職給付費用	363,000	333,000	30,000
福利厚生費	1,592,599	1,614,995	△ 22,396
減価償却費	427,680	0	427,680
会議費	0	3,577	△ 3,577
旅費交通費	357,425	470,533	△ 113,108
通信運搬費	605,202	520,159	85,043
消耗品費	347,753	384,607	△ 36,854
印刷製本費	362,772	328,860	33,912
賃借料	989,234	963,393	25,841
保険料	359,560	369,560	△ 10,000
租税公課	2,400	1,200	1,200
負担金支出	1,295,010	668,000	627,010
委託料	529,200	432,000	97,200
支払手数料	163,392	172,280	△ 8,888
交際費	49,960	61,300	△ 11,340
雑費	30,000	15,120	14,880
管理費計	11,949,616	14,189,408	△ 2,239,792
経 常 費 用 計	1,032,167,941	1,058,946,574	△ 26,778,633
当期経常増減額	26,955,018	10,883,184	16,071,834
法人税等	151,700	4,284,100	△ 4,132,400
当期一般正味財産増減額	26,803,318	6,599,084	20,204,234
一般正味財産期首残高	127,257,060	120,657,976	6,599,084
一般正味財産期末残高	154,060,378	127,257,060	26,803,318
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
寄付金収入	105,700,000	103,980,000	1,720,000
一般正味財産への振替額	△ 700,000	△ 3,980,000	3,280,000
指定正味財産期首残高	1,382,882,000	1,282,882,000	100,000,000
指定正味財産期末残高	1,487,882,000	1,382,882,000	105,000,000
Ⅲ 期末正味財産合計額	1,641,942,378	1,510,139,060	131,803,318

(4) 正味財産増減計算書内訳表

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用収入	14,003,207	0	10,198,166	24,201,373
基本財産運用収入	14,003,207	0	10,198,166	24,201,373
会費・入会金収入	21,203,290	0	4,825,710	26,029,000
会費・入会金収入	21,203,290	0	4,825,710	26,029,000
補助金収入	66,754,223	0	4,028,330	70,782,553
補助金収入	66,754,223	0	4,028,330	70,782,553
受託収入	678,395,111	0	0	678,395,111
受託収入	678,395,111	0	0	678,395,111
負担金収入	127,846,300	118,570,970	0	246,417,270
負担金収入	127,846,300	118,570,970	0	246,417,270
寄付金収入	945,000	0	0	945,000
寄付金収入	945,000	0	0	945,000
広告負担金収入	4,360,000	0	0	4,360,000
広告負担金収入	4,360,000	0	0	4,360,000
手数料収入	0	3,219,846	0	3,219,846
手数料収入	0	3,219,846	0	3,219,846
雑収益	1,031,484	3,041,322	0	4,072,806
雑収益	1,031,484	3,041,322	0	4,072,806
正味財産からの振替額	700,000	0	0	700,000
受取寄付金振替額	700,000	0	0	700,000
経常収益計	915,238,615	124,832,138	19,052,206	1,059,122,959
(2) 経常費用				
事業費	925,646,105	94,572,220		1,020,218,325
役員報酬	6,236,856	692,024		6,928,880
給料手当	169,309,473	10,777,496		180,086,969
福利厚生費	24,463,235	1,314,058		25,777,293
旅費交通費	8,784,150	15,890		8,800,040
通信運搬費	2,625,390	1,421,864		4,047,254
消耗什器備品費	458,880	19,120		478,000
消耗品費	13,741,723	3,303,315		17,045,038
修繕費	2,438,536	87,163		2,525,699
印刷製本費	2,369,467	5,659		2,375,126
燃料費	371,091	10,128		381,219
光熱水費	58,872,529	17,391,310		76,263,839
賃借料	11,281,335	93,629		11,374,964
保険料	2,555,727	372,592		2,928,319
諸謝金	4,997,904	0		4,997,904
租税公課	26,174,484	3,795,916		29,970,400
負担金支出	19,219,086	5,884		19,224,970
助成金支出	261,778,394	0		261,778,394
委託費	295,086,049	52,433,249		347,519,298
工事請負費	7,507,914	2,796,830		10,304,744
会議費	634,654	1,720		636,374
雑役務費	270,000	0		270,000
手数料	6,469,228	34,373		6,503,601

科 目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	合計
管理費			11,949,616	11,949,616
役員報酬			1,735,818	1,735,818
給料手当			2,738,611	2,738,611
退職給付費用			363,000	363,000
福利厚生費			1,592,599	1,592,599
減価償却費			427,680	427,680
旅費交通費			357,425	357,425
通信運搬費			605,202	605,202
消耗品費			347,753	347,753
印刷製本費			362,772	362,772
賃借料			989,234	989,234
保険料			359,560	359,560
租税公課			2,400	2,400
負担金支出			1,295,010	1,295,010
委託費			529,200	529,200
雑費			30,000	30,000
手数料			163,392	163,392
交際費			49,960	49,960
経常費用計	925,646,105	94,572,220	11,949,616	1,032,167,941
評価損益等調整前 当期経常増減額	△ 10,407,490	30,259,918	7,102,590	26,955,018
当期経常増減額	△ 10,407,490	30,259,918	7,102,590	26,955,018
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	14,470,772	△ 15,789,146	1,318,374	0
法人税等	0	151,700	0	151,700
当期一般正味財産増減額	4,063,282	14,319,072	8,420,964	26,803,318
一般正味財産期首残高	58,071,465	10,533,990	58,651,605	127,257,060
一般正味財産期末残高	62,134,747	24,853,062	67,072,569	154,060,378
II 指定正味財産増減の部				
寄付金収入	105,700,000	0	0	105,700,000
一般正味財産への振替額	△ 700,000	0	0	△ 700,000
指定正味財産期首残高	841,441,000	0	541,441,000	1,382,882,000
指定正味財産期末残高	946,441,000	0	541,441,000	1,487,882,000
III 正味財産期末残高	1,008,575,747	24,853,062	608,513,569	1,641,942,378

(5)財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)によっている。

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法によっている。

無形固定資産……定額法によっている。

(3)引当金の計上基準について

退職給付引当金……期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(4)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,386,598,000	0	0	1,386,598,000
定期預金	13,402,000	100,000,000	0	113,402,000
小 計	1,400,000,000	100,000,000	0	1,500,000,000
特定資産				
指定管理準備積立預金	30,000,000	0	0	30,000,000
退職給付引当預金	1,643,400	363,000	0	2,006,400
小 計	31,643,400	363,000	0	32,006,400
合 計	1,431,643,400	100,363,000	0	1,532,006,400

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	1,386,598,000	(1,381,283,000)	(5,315,000)	－
定期預金	113,402,000	(101,599,000)	(11,803,000)	－
小 計	1,500,000,000	(1,482,882,000)	(17,118,000)	－
特定資産				
指定管理準備積立預金	30,000,000	(0)	(30,000,000)	－
退職給付引当預金	2,006,400	(0)	－	(2,006,400)
小 計	32,006,400	0	(30,000,000)	(2,006,400)
合 計	1,532,006,400	(1,482,882,000)	(47,118,000)	(2,006,400)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	542,160	216,864	325,296
ソフトウェア	1,054,080	210,816	843,264
合 計	1,596,240	427,680	1,168,560

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債			
第119回利付国債	397,219,919	481,444,000	84,224,081
第122回利付国債	594,958,771	723,060,000	128,101,229
第132回利付国債	99,562,466	119,720,000	20,157,534
第 9 回利付国債	99,702,962	115,465,900	15,762,938
第150回利付国債	99,519,427	115,194,600	15,675,173
第155回利付国債	99,354,110	107,634,700	8,280,590
合 計	1,390,317,655	1,662,519,200	272,201,545

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
県民総参加スポーツ大会推進事業費補助金	岐阜県	0	4,500,000	4,500,000	0	
競技力向上対策事業交付金	岐阜県	0	2,441,819	2,441,819	0	
選手団派遣事業補助金	岐阜県	0	55,470,074	55,470,074	0	
自動販売機設置事業推進費	日本体育協会	0	3,728,330	3,728,330	0	
自動販売機設置事業設置奨励金	日本体育協会	0	300,000	300,000	0	
スポーツ少年団組織整備強化事業助成金	日本体育協会	0	2,904,000	2,904,000	0	
スポーツ指導者育成事業交付金	日本体育協会	0	699,000	699,000	0	
指導員委託講習会還元金	日本体育協会	0	42,000	42,000	0	
スポーツ振興事業助成金	日本体育協会	0	52,550	52,550	0	
育成奨励費	日本体育協会	0	220,000	220,000	0	
全国事業旅費補助	日本体育協会	0	184,780	184,780	0	
指導者派遣事業助成金	岐阜県体育協会	0	240,000	240,000	0	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 訳	金 額
経常収益への振替額	
指定受取寄付金	700,000
合 計	700,000

(6) 附 属 明 細 書

1 基本財産および特定資産

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記に記載している。

2 引当金の明細

引当金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,643,400	363,000	0	0	2,006,400

(7) 財 産 目 録

平成29年3月31日現在

公益財団法人 岐阜県体育協会

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	851,630
	普通預金	十六銀行長良支店	同上	14,317,869
	普通預金	十六銀行長良支店	同上	7,778,873
	普通預金	十六銀行長良支店	同上	87,367
	普通預金	十六銀行長良支店	同上	709,737
	普通預金	大垣共立銀行則武支店	同上	372,707
	普通預金	十六銀行長良支店	同上	147,649,801
	普通預金	十六銀行長良支店	同上	8,664,140
	定期預金	十六銀行長良支店	同上	10,000,000
	定期預金	大垣共立銀行則武支店	同上	10,000,000
			(現金預金計)	200,432,124
	未収金	日本体育協会他	公益目的事業・収益事業補助金他 未収分として	15,209,499
			(未収金計)	15,209,499
	立替金	日本体育施設協会他	スポーツファシリティーズ保険他	1,350,800
			(立替金計)	1,350,800
	仮払金	強化指定クラブ他	公益目的事業助成金等仮払金として	1,997,915
			(仮払金計)	1,997,915
流動資産合計			218,990,338	
(固定資産) 基本財産	投資有価証券	第119回利付国債(20年)	公益目的・運営管理目的保有財産で あり、運用益を公益目的事業・運営管 理事業の財源に充当している	1,386,598,000
		第122回利付国債(20年)		396,000,000
		第132回利付国債(20年)		592,788,000
		第 9 回利付国債(30年)		99,409,000
		第150回利付国債(20年)		99,641,000
		第155回利付国債(20年)		99,450,000
				99,310,000
				113,402,000
				63,402,000
				50,000,000
				(基本財産合計)
	定期預金	十六銀行長良支店 大垣共立銀行則武支店		
特定資産	指定管理準備積立資産	十六銀行長良支店 大垣共立銀行則武支店	公益目的保有財産であり、運用益を 公益目的事業の財源に充当している	30,000,000
				15,000,000
	退職給与引当資産	十六銀行長良支店	職員退職給付用財産であり、運用益 を公益目的事業・運営管理事業の財 源に充当している。	15,000,000
			(特定資産合計)	2,006,400
			32,006,400	
その他の 固定資産	投資有価証券	第119回利付国債(20年)	公益目的・運営管理目的保有財産で あり、運用益を公益目的事業・運営管 理事業の財源に充当している	3,719,655
		第122回利付国債(20年)		1,219,919
		第132回利付国債(20年)		2,170,771
		第 9 回利付国債(30年)		153,466
		第150回利付国債(20年)		61,962
		第155回利付国債(20年)		69,427
				44,110
				843,264
				財産
				325,296
				財産
	ソフトウェア	岐阜県体育協会事務局	うち公益目的保有財産50%、うち運営 管理目的の財源として保有する財産50%	76,440
備品	岐阜県体育協会事務局	(その他の固定資産合計)	4,964,655	
電話加入権	岐阜県体育協会事務局 電話機加入権			
固定資産合計			1,536,971,055	
資産合計			1,755,961,393	

公益財団法人 岐阜県体育協会

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動負債)	未払金	岐阜北税務署他	公益目的事業・収益事業に関する 未払い分として	105,367,810
			(未払金合計)	105,367,810
	仮受金	日本体育協会他	公益目的事業・収益事業委託金他 仮受分として	4,666,423
			(仮受金合計)	4,666,423
	預り金	岐阜北税務署他	源泉徴収税他預り分として	1,978,382
			(預り金合計)	1,978,382
流動負債合計				112,012,615
(固定負債)	退職給付引当金	職員分	公益目的事業・運営管理業務に従事 する職員の退職給付金として	2,006,400
固定負債合計				2,006,400
負債合計				114,019,015
正味財産				1,641,942,378

監 査 報 告 書

公益財団法人岐阜県体育協会定款第8条第1項の規定により、平成28年度の事業報告書、事業報告書の付属明細書、貸借対照表、正味財産増減計算書、貸借対照表及び正味財産増減計算書の付属明細書及び財産目録について、関係帳簿、証拠書類等と照合し監査した結果、定款・事務局規程・会計処理規程に従い、平成28年度の収入・支出の状況及び期日末日現在の財産の状態を正しく示しているものと認めます。

平成29年 6月 1日

公益財団法人岐阜県体育協会

監 事 水 谷 邦 照 ⑩

監 事 加 藤 元 康 ⑩